

オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第22期 (決算日2018年7月11日)

作成対象期間 (2017年7月12日～2018年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み ネット、円換算ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2014年7月11日)	20,784	600	13.7	62.18	13.5	96.2	—	1,815
19期(2015年7月13日)	15,666	400	△22.7	56.10	△9.8	97.9	—	1,954
20期(2016年7月11日)	12,142	150	△21.5	43.72	△22.1	98.0	—	1,329
21期(2017年7月11日)	16,650	350	40.0	61.36	40.4	97.4	—	3,110
22期(2018年7月11日)	18,453	500	13.8	69.22	12.8	98.1	—	2,404

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース））はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場中値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み ネット、円換算ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年7月11日	16,650	—	61.36	—	97.4	—
7月末	16,650	0.0	61.41	0.1	95.0	—
8月末	17,686	6.2	65.44	6.6	98.0	—
9月末	18,319	10.0	67.51	10.0	98.9	—
10月末	18,624	11.9	68.54	11.7	98.2	—
11月末	18,830	13.1	68.68	11.9	97.4	—
12月末	19,408	16.6	70.55	15.0	98.1	—
2018年1月末	20,605	23.8	74.82	21.9	95.5	—
2月末	20,337	22.1	73.48	19.7	97.5	—
3月末	19,150	15.0	68.81	12.1	98.7	—
4月末	18,590	11.7	67.89	10.6	95.2	—
5月末	17,790	6.8	65.35	6.5	97.4	—
6月末	17,675	6.2	64.35	4.9	97.3	—
(期末) 2018年7月11日	18,953	13.8	69.22	12.8	98.1	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,650円

期 末：18,453円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 13.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上昇) 欧州主要国の景気が力強さを増していたこと、東欧諸国の国内景気が好調だったこと、原油価格が上昇したこと
- (上昇) 東欧諸国の好景気を背景に企業収益拡大への期待が高まったこと、ロシアとOPEC(石油輸出国機構)が原油の協調減産を延長するとの期待が高まったこと
- (下落) 米金利上昇を受け新興国資産からの資金流出が懸念されたこと、欧州景気に減速の兆しが見られたこと、米国の保護主義的な貿易政策への懸念が高まったこと、元スパイに対する殺人未遂を巡りロシアと欧米諸国との関係が悪化したこと、ポーランド政府による企業経営への介入が強まると懸念されたこと
- (下落) 米国が大手ロシア企業を対象に含む追加経済制裁を発表したこと、イタリアで選挙後の組閣が難航し政治不安が高まったこと、EU(欧州連合)の中・東欧諸国向け補助金が減額されるとの観測が高まったこと
- (上昇) 米中貿易摩擦への懸念が一服したこと、欧米諸国との関係改善期待が高まったこと

○投資環境

期初は、欧州主要国の景気が力強さを増しているという外部環境の改善に加え、東欧諸国の国内景気も堅調に推移していることなどが好感され、東欧株式市場も上昇しました。ロシアでは、インフレ率下落のおかげで実質所得や個人消費に明るい兆しが見られました。また、原油価格の上昇も産油国であるロシア経済にとって追い風となりました。その後も、東欧諸国の好景気を背景に企業収益拡大への期待が高まったことや、ロシアとOPECが原油の協調減産を延長するとの観測から原油価格が続伸したことなどが好感され、2018年1月下旬まで一段高となりました。しかしその後は、米金利の上昇や、欧州景気減速の兆し、米国の保護主義的な貿易政策といった外部環境の悪化などを受け下落に転じました。また、神経剤を使用した元スパイに対する殺人未遂を巡り、英国をはじめとする欧米諸国とロシアとの関係が悪化したことや、ポーランド政府による企業経営への介入が強まるとの観測なども嫌気されました。4月に米国政府が大手ロシア企業を対象に含む追加経済制裁を発表すると一時ロシア株式市場および通貨は急落しましたが、その後市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降も、イタリアで選挙後の組閣が難航し政治不安が高まったことや、域内の地域格差縮小のためのEUから中・東欧諸国向けの補助金が減額されるとの観測も重石となり、続落しました。しかし、6月下旬以降は、米中貿易摩擦への懸念が一服したことや、米口首脳会談の開催が決定され欧米諸国との関係改善への期待が高まったことなどから反発し、当期において東欧株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてハンガリーのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。一方、ロシアの投資比率を引き下げ、期末ではアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分では、期初においては、金融、資本財・サービス、IT（情報技術）などをオーバーウェイトとし、エネルギー、素材、公益事業などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、金融、資本財・サービス、エネルギーなどをオーバーウェイトとし、素材、公益事業、生活必需品などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の12.8%の上昇に対し、基準価額は13.8%の上昇となりました。

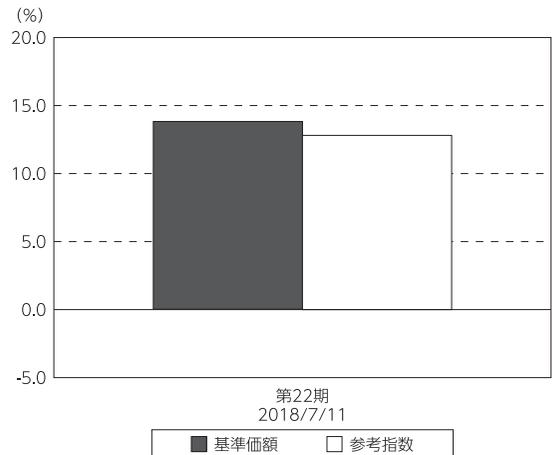
（主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアの銀行株をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアのエネルギー株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアの素材株をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアのソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
 （注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2017年7月12日～ 2018年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 2.638%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,543

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

ロシア

- ・主要産油国であるロシアの経済にとって原油価格上昇は追い風となっています。ロシアとOPECは減産緩和を決定しましたが、原油価格は高値水準で安定しています。減産緩和は、一部の産油国の供給不足を補うにとどまり、一方で需要は依然堅調であり、需給の深刻な悪化にはつながらないと見られています。経済制裁は続いています。慎重な財政、金融政策運営により、制裁による打撃も今のところ大きくありません。ロシア株式市場については、欧米諸国との関係改善へつながる動きがでるかに注目しています。経済制裁の短期的な経済への影響は軽微だとしても、中・長期的なロシア経済の潜在成長力を考えるにあたっては注意が必要です。生産性向上の為に必要な欧米からの技術導入が困難になるなどして、経済成長を底上げすることが難しくなることが懸念されます。

ポーランド

- ・貿易などを通じてつながりの深いユーロ圏の景気には、足元で減速感が見られますが、ポーランド経済は引き続き好調さを持続しています。インフレ率は安定しており、中央銀行は金融政策の変更を急いでいません。一方、労働需給は非常に引き締まっており、賃金の上昇がいずれインフレ率の上昇につながり、金融政策が引き締め方向に変更される可能性に注目しています。政治面では、司法制度改革や言論統制を巡ってEUとの対立が続いています。現政権が推し進める司法制度改革は、司法の独立性を脅かすとEUは見ています。政治的な対立だけでなく、同国とEUとの間の経済的関係の悪化につながるかどうか、留意が必要だと考えています。

ハンガリー

- ・ハンガリーでは、好調な内需に支えられて、高い経済成長率が持続しています。失業率は過去最低水準を更新し続けています。インフレ率は、一時のデフレ的傾向を脱却し、それほど高い水準には未だ達していないとはいえ、徐々に上昇傾向にあります。中央銀行は緩和的な金融政策を続けており、一定の通貨安も容認しているように見えます。金融政策の方針転換の可能性に注目しています。政治面では、反移民政策を掲げる政権の続投が決まりました。これまでも、同国とEUとの関係が悪化する場面が見られ、引き続き注視する必要があると見られます。

チェコ

- ・チェコでも、景気は力強く推移しています。賃金上昇率は加速が続き、好調な内需の原動力となっていますが、一方でインフレ圧力も徐々に高まっています。中央銀行は、近隣諸国に先駆けて、利上げに踏み切っています。バランスのとれた経済成長を持続できるかに注目しています。

・投資方針

東欧地域全体で、景気は安定して推移しており、もうしばらく企業業績の伸び余地があると考えられます。競争力に優れたビジネスモデルを持つなどして、業績拡大を持続させられる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月12日～2018年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	407	2.182	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(195)	(1.048)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(191)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.074)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	42	0.225	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(41)	(0.220)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	464	2.489	
期中の平均基準価額は、18,638円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月12日～2018年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,873,235	千米ドル 6,611	百株 1,085,239	千米ドル 12,715
	イギリス	65 (59)	千英ポンド 212 (-)	200	千英ポンド 636
	チェコ	443	千チェココルナ 4,690	263	千チェココルナ 4,991
	ハンガリー	134 (312)	千フォリント 110,935 (-)	403	千フォリント 332,152
	ポーランド	2,434	千ズロチ 6,451	2,382	千ズロチ 10,357
	ルーマニア	4,200	千レイ 925	570	千レイ 135
	香港	3,610	千香港ドル 1,980	3,610	千香港ドル 543

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	2,000	23	13,506	167
	小 計	2,000	23	13,506	167
国	ルーマニア		千レイ		千レイ
	SC FONDUL PROPRIETATEA SA	250,000	240	-	-
	小 計	250,000	240	-	-

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2017年7月12日～2018年7月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,077,968千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,396,174千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年7月12日～2018年7月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年7月11日現在）

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
SURGUTNEFTEGAS-PFD PJSC	—	4,800	260	28,898	石油・ガス・消耗燃料
PJSC GAZPROM NEFT	918	432	237	26,359	石油・ガス・消耗燃料
PJSC GAZPROM-ADR	3,217	3,807	1,777	197,132	石油・ガス・消耗燃料
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	1,905	1,289	569	63,226	無線通信サービス
QIWI PLC-SPONSORED ADR	126	—	—	—	情報技術サービス
SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR PREF	961	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	165	74	209	23,263	食品・生活必需品小売り
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	105	85	1,336	148,301	石油・ガス・消耗燃料
NOVOLIPET STEEL - GDR REG S	—	129	333	37,048	金属・鉱業
MAGNIT PJSC	67	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ROSNEFT OJSC - GDR	1,302	1,047	694	77,003	石油・ガス・消耗燃料
PJSC ALROSA	3,413	2,173	373	41,467	金属・鉱業
VTB BANK JSC	—	2,790,000	220	24,450	銀行
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	617	182	201	22,299	陸運・鉄道
GLOBAL PORTS INV-GDR REG S	322	—	—	—	運送インフラ
PJSC SOLLERS	277	—	—	—	自動車
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	—	2,580	959	106,465	銀行
UNIPRO PJSC	27,684	25,464	116	12,945	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	2,929	681	1,056	117,193	銀行
ETALON GROUP-GDR REG S	280	—	—	—	不動産管理・開発
PJSC PHOSAGRO-GDR REG S	85	177	238	26,506	化学
MEGAFON PJSC-GDR	412	—	—	—	無線通信サービス
TCS GROUP HOLDING-REG S W/I	80	98	208	23,101	銀行

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
LENTA LTD-REG S-WI	—	330	177	19,657	食品・生活必需品小売り
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	519	420	785	87,134	金属・鉱業
TATNEFT-SPONSORED ADR	226	209	1,405	155,864	石油・ガス・消耗燃料
LUKOIL PJSC-SPON ADR	594	363	2,547	282,612	石油・ガス・消耗燃料
YANDEX NV-A	198	62	229	25,481	インターネットソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46,410 23	2,834,406 21	13,940 —	1,546,415 <64.3%>
(イギリス)			千英ポンド		
BGEO GROUP PLC	80	—	—	—	銀行
BGEO GROUP PLC	—	59	110	16,307	銀行
GEORGIA CAPITAL PLC	—	59	61	9,079	資本市場
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	160	45	165	24,331	旅客航空輸送業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	240 2	164 3	338 —	49,718 <2.1%>
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	85	65	6,097	30,670	銀行
MONETA MONEY BANK AS	830	1,030	8,106	40,773	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	915 2	1,095 2	14,203 —	71,444 <3.0%>
(ハンガリー)			千フォリント		
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	54	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
OTP BANK NYRT	417	305	305,970	122,847	銀行
RICHTER GEDEON NYRT	270	128	62,463	25,078	医薬品
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	—	351	95,007	38,145	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	742 3	786 3	463,441 —	186,071 <7.7%>
(ポーランド)			千ズロチ		
KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	117	92	843	25,379	金属・鉱業
BANK PEKAO SA	200	142	1,514	45,589	銀行
POLSKI KONCERN NAFTOWY S. A.	285	175	1,476	44,451	石油・ガス・消耗燃料
BANK ZACHODNI WBK SA	65	50	1,726	51,979	銀行
PKO BANK POLSKI SA	1,037	935	3,630	109,287	銀行
CCC SA	—	26	533	16,058	繊維・アパレル・贅沢品
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	—	1,360	813	24,479	石油・ガス・消耗燃料
CYFROWY POLSAT SA	515	—	—	—	メディア
KRUK SA	50	17	370	11,155	消費者金融
POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	910	380	367	11,060	電力
WARSAW STOCK EXCHANGE	—	65	251	7,571	資本市場
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	706	736	2,864	86,236	保険
ALIOR BANK SA	128	128	879	26,467	銀行
DINO POLSKA SA	113	73	728	21,929	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,129 11	4,181 13	16,001 —	481,645 <20.0%>
(ルーマニア)			千レイ		
BANCA TRANSILVANIA	—	3,630	860	24,019	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,630 1	860 —	24,019 <1.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	52,437 41	2,844,264 43	— —	2,359,316 <98.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千米ドル	千円	%
FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	11,506	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	11,506	—	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< - % >	—
(ルーマニア)				千レイ		
SC FONDUL PROPRIETATEA SA	—	250,000	220	6,142		0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	—	250,000	220	6,142	—
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.3 % >	—
合 計	口 数 ・ 金 額	11,506	250,000	—	6,142	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3 % >	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,359,316	94.2
投資信託受益証券	6,142	0.2
コール・ローン等、その他	137,983	5.6
投資信託財産総額	2,503,441	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（2,395,383千円）の投資信託財産総額（2,503,441千円）に対する比率は95.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.93円、1英ポンド=147.00円、1チェココルナ=5.03円、1フォロント=0.4015円、1ズロチ=30.10円、1レイ=27.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月11日現在）

○損益の状況（2017年7月12日～2018年7月11日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,503,441,329
コール・ローン等	108,102,668
株式(評価額)	2,359,316,111
投資信託受益証券(評価額)	6,142,400
未取配当金	29,880,150
(B) 負債	98,793,674
未払収益分配金	65,155,410
未払解約金	4,837,870
未払信託報酬	28,757,522
未払利息	225
その他未払費用	42,647
(C) 純資産総額(A-B)	2,404,647,655
元本	1,303,108,206
次期繰越損益金	1,101,539,449
(D) 受益権総口数	1,303,108,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,453円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,573,423
受取配当金	82,794,289
受取利息	279,746
その他収益金	4,518,438
支払利息	△ 3,019,050
(B) 有価証券売買損益	135,605,681
売買益	547,029,303
売買損	△ 411,423,622
(C) 信託報酬等	△ 60,215,375
(D) 当期損益金(A+B+C)	159,963,729
(E) 前期繰越損益金	△ 58,062,260
(F) 追加信託差損益金	1,064,793,390
(配当等相当額)	(2,118,993,725)
(売買損益相当額)	(△1,054,200,335)
(G) 計(D+E+F)	1,166,694,859
(H) 収益分配金	△ 65,155,410
次期繰越損益金(G+H)	1,101,539,449
追加信託差損益金	1,064,793,390
(配当等相当額)	(2,118,993,725)
(売買損益相当額)	(△1,054,200,335)
分配準備積立金	36,746,059

(注) 期首元本額は1,868,058,462円、期中追加設定元本額は668,465,156円、期中一部解約元本額は1,233,415,412円、1口当たり純資産額は1.8453円です。

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 * 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 * 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年7月12日～2018年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月12日～ 2018年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	61,444,697円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	12,491,039円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,118,993,725円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,965,733円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,220,895,194円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,043円
g. 分配金	65,155,410円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。